

2016年度事業計画

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(特定非営利活動法人日本地域福祉研究所)

1 事業実施の方針

定款に掲げる目的を具体化する各種の事業を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 2016年度特定非営利活動に係る事業

(事業の種類)

事業区分 1: 地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業

事業区分 2: 地域福祉実践に関する研修事業

事業区分 3: 国内外の地域福祉に関する研究とその成果の公表に関する事業

事業区分 4: アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業

事業区分 5: 地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

事業区分 1: 地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業

	事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(円)
(1)	第22回地域福祉実践研究セミナー事業	地域福祉実践者及び研究者の資質向上を目的に、シンポジウム及びワークショップなどの方式による合宿研修事業を企画し、第22回地域福祉実践研究セミナーを埼玉県飯能市で開催する。	2016年8月25日(木)～8月27日(土)の3日間	埼玉県飯能市	講師・アドバイザー・事務局等約15名	埼玉県他、全国の社会福祉、保健、医療、行政、実践者、学生等約400名	243,000
(2)	公開研究会事業	地域福祉実践の研究成果の一端を一般に公開して発表する。	2016年5月21日	公益財団法人テクノエイド協会会議室	5名	会員、学生及び一般の方、約60名	100,000
(3)	公開研究セミナー	地域福祉実践研究の向上のため、コミュニティソーシャルワークに関する実践レポート発表等のセミナーを企画し実施する。	2016年12月23日	公益財団法人テクノエイド協会会議室	5名	会員、学生及び一般の方、約60名	119,000
(4)	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修事業	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施する。	STEP1 7月9・10日 STEP2 12月3・4日	当法人事務所及び公益財団法人テクノエイド協会会議室	約10名	全国の地域福祉実践者約80名	798,500
(5)	所員勉強会	会員向け勉強会を企画・実施する。	2016年度通年	当法人事務所	約7名	会員、福祉関係者等	47,000

事業区分 2: 地域福祉実践に関する研修事業

	事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(円)
(6)	燕市社会福祉協議会地域福祉活動計画進行に係る助言・指導事業	燕市社会福祉協議会地域福祉活動計画進行過程において、指導助言を行う	2016年度通年	当法人事務所及び燕市社会福祉協議会	1名	燕市社会福祉協議会及び行政、福祉関係者	72,000
(7)	鶴岡市社会福祉協議会地域福祉活動計画進行管理事業及びCSW研修事業	鶴岡市地域福祉活動計画の進行管理に関する助言・指導及びコミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施する。	2016年度通年	当法人事務所及び鶴岡市社会福祉協議会	3名	鶴岡市社会福祉協議会及び行政、福祉関係者	253,000
(8)	市貝町地域福祉計画等進行管理事業	地域福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、子ども子育て支援に関する計画の進行管理等について助言・指導を行う。	2016年度通年	当法人事務所及び市貝町	4名	市貝町行政及び福祉関係者等	468,000
(9)	島根県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を島根県において企画・実施する。	2016年度通年	島根県及び当法人事務所	1名	島根県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	158,000
(10)	富山県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を富山県において企画・実施する。	2016年度通年	当法人事務所及び富山県	3名	富山県内の市町村社会福祉協議会職員約20名	325,000
(11)	静岡県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を静岡県において企画・実施する。	2015年度通年	当法人事務所及び静岡県	3名	静岡県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	443,600
(12)	岩手県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を岩手県において企画・実施する。	2016年度通年	当法人事務所及び岩手県	3名	岩手県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	313,200
(13)	新潟県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を新潟県において企画・実施する。	2016年度通年	新潟県及び当法人事務所	1名	新潟県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	190,000
(14)	新潟市コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を新潟県において企画・実施する。	2016年度通年	新潟市及び当法人事務所	1名	新潟市社会福祉協議会職員約40名	146,800
(15)	香川県社協コミュニティソーシャルワーク等各種研修事業	香川県内コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的とする必要な知識や技法などに関する研修、及び成果湯困窮者自立支援事業支援相談員の資質向上を目的とする研修・指導をする。	2016年度通年 基礎研修 6月4日 CSW養成研修 7月14・15日 スキルアップ研修 11月17・18日	当法人事務所及び香川県	4名	香川県内の市町村社会福祉協議会職員・福祉関係者約40名	1,274,000
(16)	徳島県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を徳島県において企画・実施する。	2016年度通年	徳島県及び当法人事務所	1名	徳島県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	188,000

(17)	愛媛県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を愛媛県において企画・実施する。	2016年度通年	当法人事務所及び愛媛県	2名	愛媛県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	378,000
(18)	木更津市地域福祉(活動)計画策定事業	木更津市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に関する企画・指導・助言を行い、計画づくりを完成させる。(競争入札による)	2016年度通年	当法人事務所及び木更津市	3名	木更津市職員、社協職員及び地域住民	4,688,000
(19)	本庄市地域福祉計画進行管理事業	本庄市地域福祉計画の進行管理に関しコンサルテーションを行う。	2016年度通年	当法人事務所及び本庄市	1名	本庄市職員及び地域住民	146,000

事業区分 3: 国内外の地域福祉に関する研究とその成果の公表に関する事業

	事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び人予定人数	支出見込み額(円)

事業区分 4: アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業

	事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び人予定人数	支出見込み額(円)
(20)	日本福祉教育・ボランティア学習学会事務事業	福祉教育及びボランティア学習振興を目的として、日本福祉教育・ボランティア学習学会の事務を実施する。	2016年度通年	当法人事務所	1名	日本福祉教育・ボランティア学習学会会員約647名	2,070,000

事業区分 5: 地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

	事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び人予定人数	支出見込み額(円)
(21)	研究所ニュース発行事業	当研究所の諸活動を普及するため、研究所ニュースを編集・発行し、会員他関係機関等へ送付する	2016年度通年	当法人事務所	5名	顧問・客員研究員。会員他社会福祉協議会など関係機関約100ヶ所	40,000
(22)	情報提供事業	当研究所の諸事業に関わる各種情報を口頭または報告書等資料により提供する。ホームページの充実を図り、昨年に引き続きHPのリニューアルを行う	2016年度通年	当法人事務所	3名		800,000

その他:

	事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び人予定人数	支出見込み額(円)
(23)	管理費	2016年当法人事務所運営にかかる費用	2016年度				7,337,000

2016年度事業計画

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(特定非営利活動法人日本地域福祉研究所)

(2) 2016年度その他の事業

(事業の種類)

事業区分 1: 地域福祉実践に関するコンサルタント事業

事業区分 2: 地域福祉実践に関する出版事業

事業区分 3: 地域福祉実践に関する図書販売事業

事業区分 2: 地域福祉実践に関する出版事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出見込み(額) (円)
(1)	雑誌発行事業	地域福祉の実践・研究に資するため季刊誌を発行する。	2016年度 通年	当法人事務所	10名	1,335,000

事業区分 3: 地域福祉実践に関する図書販売事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出見込み(額) (円)
(2)	図書出版・販売事業	当研究所並びに会員が監修または編集した書籍の販売業務。	2016年度 通年	当法人事務所	2名	1,306,000

その他:

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出見込み(額) (円)
(3)	管理費	2016年度当法人事務所運営にかかる費用	2016年度			816,740